社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

平成30年01月23日

計画の名称	岩美町社会資本総合整備計画（地域住宅計画Ⅲ期）		
計画の期間	平成２９年度　～　平成３３年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	岩美町		
計画の目標	『良質な町営住宅ストックを形成し住環境向上を実現する』 『少子高齢化社会への対応策として若年者の定住化を促進し、活力あるまちづくりを実現する』		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	41	A	37	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	9.75	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初		H30末
1	町営住宅ストック改善割合			
	町営住宅の浴室改善割合 改修済み浴室数/全浴室数	94%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

案件番号：　0000006152

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	岩美町	直接	町	－	－	公営住宅ストック総合改善事業	居住性向上・町内全域	岩美町	■	■				37		策定済
											小計						37		
											合計						37		

案件番号： 0000006152

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31	H32	H33	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	岩美町	直接	町	－	－	公営住宅ストック総合改善事業等設計監理委託	設計監理	岩美町	■	■				4		－
		公営住宅等ストック総合改善事業を補完し、居住環境の改善を図る																	
											小計						4		
											合計						4		

案件番号： 0000006152

交付金の執行状況

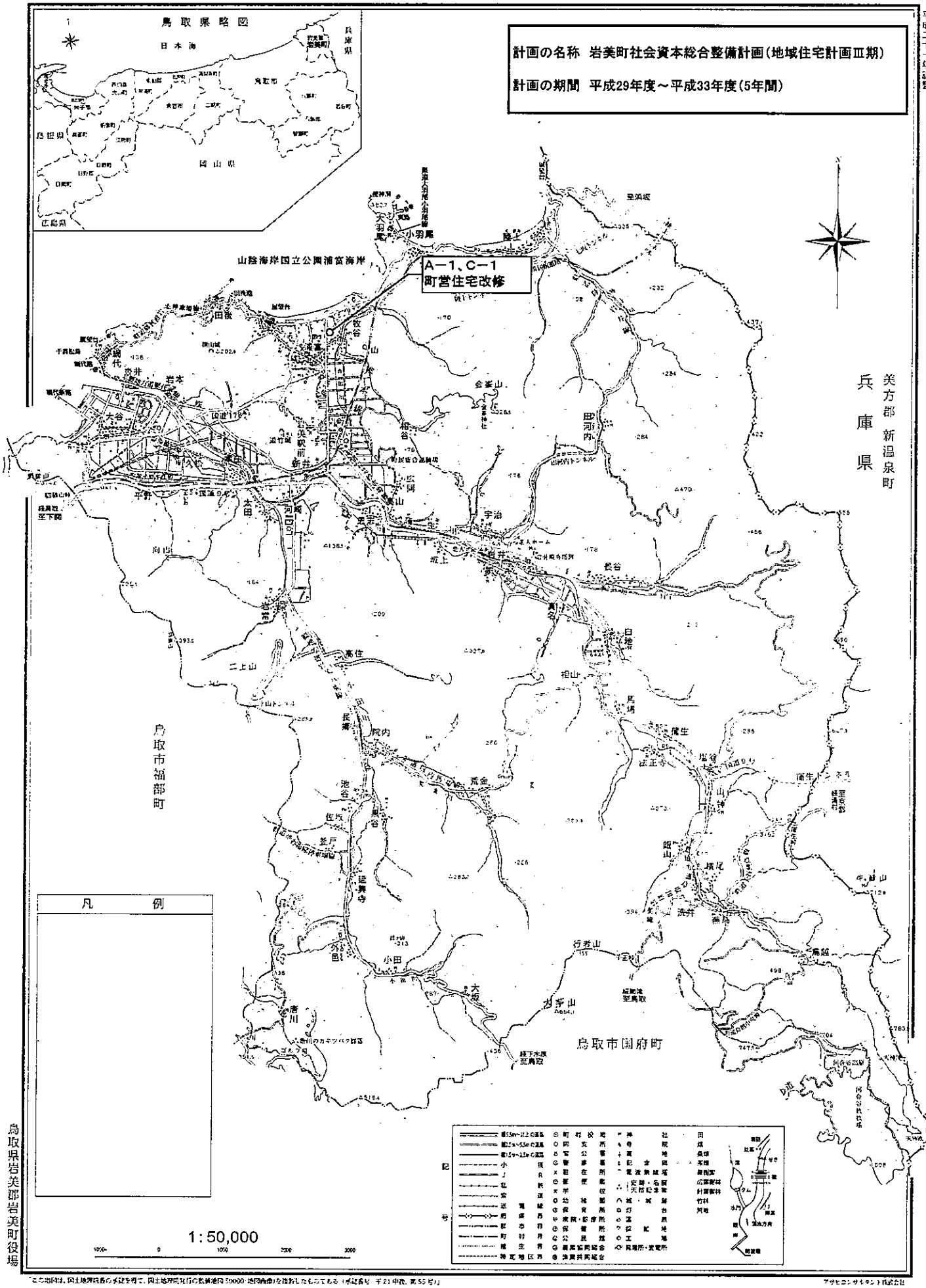
（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	
配分額（a）	12	7	8	10	
計画別流用増△減額（b）	0	0	7	0	
交付額（c=a+b）	12	7	15	10	
前年度からの繰越額（d）	0	0	0	0	
支払済額（e）	12	7	15	10	
翌年度繰越額（f）	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

平成二十一年調製

計画の名称　岩美町社会資本総合整備計画（地域住宅計画Ⅲ期）

計画の期間　平成29年度～平成33年度（5年間）



鳥取県岩美郡岩美町役場

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、国土地理院発行の数値地図50000（地図画像）を複製したものである（承認番号　平21中複、第55号）」

アサヒコンサルタント株式会社

事前評価チェックシート

計画の名称： 岩美町社会資本総合整備計画（地域住宅計画Ⅲ期）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I.　目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III.　計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

案件番号：0000006152

事　前　評　価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○